

国家戦略特区ワーキンググループ提案に関するヒアリング (議事概要)

(開催要領)

日時 平成 25 年 9 月 19 日 (木) 13:45～14:00

場所 永田町合同庁舎 7 階 特別会議室

出席

<有識者>

委員 坂村 健 東京大学大学院情報学環・学際情報学府 教授

<提案者>

大分県、宮崎県

<事務局>

(提案概要)

大分港における国際ケミカルタンクターミナル構築特区

海外誘客のための旅客専用港湾における「検疫港」の臨時指定

電磁応用関連産業強化特区

東九州メディカルバレー海外展開戦略特区

(議事概要)

○藤原参事官 大分港における国際ケミカルタンクターミナル構築特区、海外誘客のための旅客専用港湾における「検疫港」の臨時指定、電磁応用関連産業強化特区の3件と、大分県、宮崎県さんの共同提案になっています東九州メディカルバレー海外展開戦略特区ヒアリングを行わせていただきます。提案資料と議事内容は公開をさせていただきます。それでは、よろしく願いいたします。

○大分県 今回、大分県、一部、宮崎県と共同提案になっておりますが、うち3つはこれまでの取り組みをベースにした提案。もう一つ、最初に御説明しますケミカルタンクターミナルはまだまだアイデアの段階まで出ておりません。これから大分県としてもニーズやデータ等をやっていきたいなと思っております。

最初のケミカルタンクターミナルについて簡単に御説明をします。今、石油化学メーカーが取り扱う原料あるいは製品の一部には、利便性の高い韓国蔚山のケミカルタンクターミナルを経由して物流が行われている。そこでこの蔚山と同等以上の利便性を備えたケミカルタンクターミナルを国内に整備することで、事業環境がますます厳しくなっております。国内石油化学メーカーの物流コスト低減につなげ、国際競争力の強化を図るといっても

のでございまして、ひいては日本のものづくり産業や国際競争力の強化にもつなげていければいいのではないかと考えてございまして。必要な規制改革につきましては、資料でもうたっておりますが、まずは国際競争力を有したケミカルタンクターミナルとするためには、法律的かつ経済的な設備とする必要がありまして、消防法の危険物、貯蔵所の設置規制の緩和というのが1つございまして。また、現在、危険物、積載船の夜間離着棧の実現というのが日本国内では行われておりません。こういったところも必要性として出てくるのではないかと考えております。

2つ目が海外誘客のための旅客専用港湾における検疫港の臨時指定というものでございまして。現在、大分県の別府港におきましては、中国などからの国際クルーズ船が寄港しております。地元自治体等が連携して誘致活動を積極的に展開しているところでございまして。しかしながら、別府港が検疫港に指定されていないため、クルーズ船が国外からファーストポートで着岸する場合の検疫検査が行えておりません。そのため、近隣の大分港の検疫区域で検疫検査をした後に別府港に入港することとなりまして、どうしても時間のロスが生じてしまいますことから、寄港地としての別府港の魅力が減じ、誘致活動を行う上での障害となっております。

今回の提案は、国際クルーズ船に限り、検疫港ではない別府港を検疫港である近隣の大分港の飛び地とみなし、臨時的に検疫区域に指定して、検疫港と同様の検査体制を実施していただきたいというものであります。別府港にファーストポートでの寄港ができるようになりますれば、国際クルーズ船の寄港回数の増加と、それによる経済効果の増大が期待できると考えております。

3つ目の提案、電磁応用関連産業強化特区でございまして。電磁応用関連産業強化特区につきましては、大分県と大分大学で5年間にわたり取り組んでまいりました、地域結集事業で構築しました磁気特性の評価解析技術での成果を活用しまして、新たな磁性材料の磁気特性の測定評価の国際評価基準 ITC と呼んでおりますけれども、国際電気標準会議に提案いたしまして、日本の高性能な電磁鋼板の海外市場の拡大を目指すというものであります。また、世界中から測定を受け入れることによりまして、日本を世界の磁気特性測定拠点とすることを目指すというものであります。

最後に4つ目であります。東九州メディカルバレー海外展開戦略特区でございまして。これは現在、大分県、宮崎県、両県の産学官で取り組んでおります東九州メディカルバレー構想のネットワークを活用しまして、日本の優れた透析技術や透析システムをアジアに広める展開を行い、日本の医療機器の海外市場拡大を目指すものであります。

具体的には、アジアの医師の日本国内での研修やアジアの現地病院の実態調査、技術指導などを行うものでありまして、将来的には例えば MEJ を母体として全国の医療総合特区が連携し、それぞれの強みを生かしたオールジャパン体制での海外戦略構築へとつなげていきたいと考えております。本構想では海外医師の臨床修練制度の見直し、外国医師の研修に係る出入国事務の軽減、出入国事務取扱書等の拡大などの規制緩和が必要となってい

るものであります。

短い時間でしたが、以上で説明を終わらせていただきます。

○坂村委員 3つの関連性はないようですが。インディペンデントというか独立した話で、最初の話は国際ケミカルタンクターミナルのお話で、次が電磁応用関連産業を何とかしたいということで、最後はメディカルバレーですね。これは3個の中では、県としてはどれが一番大事だとお考えでしょうか。そういう優先順位はないですか。

○大分県 そうですね。今回は大分県あるいは宮崎県の共同提案がありますが、一押しということではなくて、とにかくいろいろなアイデアを出すことをまずは主眼に置いてきましたので、それは各部でいろいろなところで。

○坂村委員 次に、国際ケミカルタンクですけれども、資料を見せていただくと、これは非常に重要だということではいろいろな産業界も後押ししていて、経済産業省も一緒になってやっているように思うので、着々と進んでいるように見えます。ある意味で県もやっているし、いろいろな人がやっているわけだから、今から国家特区と言わなくても、もう既に重要特区になっているような感じも受けますが。

○大分県 これは今、大分県で取り組んでいる、あるいはいろんなコンビナート地区で取り組まれている内容と、今回提案させていただいたのは、これは大分県独自のアイデアということで、今回提案させていただいたものについての国の取り組みですとか、産業界の取り組みというところでは、まだまだ動きとしてはないものがございます。

○坂村委員 何か協議会ができたりしているのではないですか。

○大分県 それは大分のコンビナート企業の連携強化策ということでは協議会を立ち上げてまして、国の支援もいただきまして今やっています。例えばそれはこのケミカルタンクというよりは、例えば人材育成、安全の問題が大事になっていますので、コンビナート企業で働く人材育成ですとか、あるいは一社一社だけの強化策では限界があるので、例えば隣り合った企業さん同士で副生物の融通品を効率的にやり取りする中で、お互いにコストを下げるみたいな、そういった方向での後押し、協議の検討ということはしています。

ただ、ケミカルタンク構想のついては、今まで大分は特段取り組みを何か進めてきたというものではございません。今はそういうニーズがあるということだったものですから。

○坂村委員 電磁応用関連産業というのは、具体的に大分に結構たくさんあるのですか。

○大分県 まだ多くはありません。今から育てていこうと。そのためにまず材料をきちんとはかるというところに着眼いたしまして、そこからきちんとはかったデータを使って、モーターとは発電機的设计を行うと。そうすると設計と実際にできた実測の装置の差が出ないで、試作回数も減らせるしコストも下げられるし、もっと小型・効率化・高出力化を狙えるということで、材料の特性を図るということに特化して、今やってきたところです。

○坂村委員 これに関してそちらが要求なさっているのは、そういうことに対する技術的・財政的支援ということになるわけですね。何かの規制があるからできるというわけではないですね。これは技術的・財政的支援が必要だとおっしゃっているんですね。

○大分県 はい。

○坂村委員 最後のメディカルバレーに関しては、透析医療技術とか何かのそういう民間会社でサポートをするようなことは既にあるのですか

○大分県 今、実施主体の中にある旭化成メディカル・川澄化学工業・メディキットというのが透析関連メーカーですけれども、この3社がそれぞれ部材で関与しているところですが、ここには書いていませんが、これ以外のところで、透析で日機装という会社もあります。基本は3つです。ただ、それはもともとメディカルバレー構想としてやっていた3つなので、それ以外の透析関連メーカーにもお声がけをして、現在、タイという形で市場ターゲットを絞っていますので、そこではやっていきたいと考えております。

○坂村委員 これも構想に近くて、ただ構想から少し実際にちょっと動いているものもあると。3社と。

○大分県 そうですね。今、3社プラス1の企業さんと一緒にやっています。

○坂村委員 わかりました。

○藤原参事官 どうもありがとうございました。